



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 章雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 衣非 勉

TEL 03-3492-0273

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,449	△20.6	994	973.0	1,436	—	△798	—
21年3月期	82,416	△9.6	92	△90.3	△567	—	△7,881	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△6.47	—	△3.8	1.8	1.5
21年3月期	△63.88	—	△31.2	△0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,219百万円 21年3月期 184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	67,334	20,680	30.4	166.05
21年3月期	88,041	21,376	24.1	171.81

(参考) 自己資本 22年3月期 20,484百万円 21年3月期 21,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,135	522	△5,709	6,446
21年3月期	△2,522	3,804	△885	5,526

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,000	△5.3	0	△100.0	200	△14.4	150	85.8	1.22
通期	63,000	△3.7	1,600	60.8	1,700	18.4	1,500	—	12.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 129,649,939株 21年3月期 129,649,939株
 - ② 期末自己株式数 22年3月期 6,286,390株 21年3月期 6,283,630株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	63,395	△20.0	698	—	292	—	△2,387	—
21年3月期	79,227	△7.4	△114	—	△880	—	△8,430	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△19.35	—
21年3月期	△68.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	56,420	—	10,798	—	19.1	—	87.53	
21年3月期	78,611	—	13,098	—	16.7	—	106.18	

(参考) 自己資本 22年3月期 10,798百万円 21年3月期 13,098百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	△5.0	0	—	△250	—	△300	—	△2.43
通期	61,200	△3.5	1,500	114.8	1,000	241.3	900	—	7.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加や政府の経済対策の効果もあり、景気の後退に一部回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境を背景にした個人消費の低迷からデフレ傾向が色濃くなる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資の抑制が続く中で民間設備投資も低迷し、市場全体が縮小傾向にある中で熾烈な受注競争が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、前連結会計年度に策定いたしました中期経営計画に基づき経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、主に民間建築工事の選別受注を徹底しました結果、654億円と前連結会計年度に比べ169億円(前年同期比20.6%減少)の減収となりました。

損益につきましては、完成工事総利益は大幅に増加したものの、販売用不動産評価損14億円を計上したこと等により、営業利益9億円(前年同期比973.0%増加)となりました。

これに、持分法投資利益12億円を加え、経常利益14億円(前年同期は経常損失5億円)、更に固定資産の減損損失等による特別損失27億円を計上した結果、当期純損失7億円(前年同期は当期純損失78億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、建設市場の低迷が続く中、受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと努力を続けてまいりましたが、中期経営計画に基づく民間建築の受注の絞り込みにより、当社グループの建設事業の売上高は634億円と前連結会計年度に比べ154億円(前年同期比19.6%減少)の減収となりました。損益につきましては、利益率が向上したこと等により、営業利益20億円(前年同期比130.4%増加)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、堅調な物件を中心に販売活動を行いました。しかし、地価の下落に対し、保有する販売用不動産についての将来の事業収益性を考慮し、より厳格な方法で評価の見直しを行った結果、販売用不動産評価損14億円を計上することとなりました。これにより当社グループの不動産事業等の売上高は20億円と前連結会計年度に比べ15億円(前年同期比42.7%減少)の減収、営業損失は10億円(前年同期は7億円の損失)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は一部回復の兆しが見られるものの、先行きの不透明感が拭えない状況にあり、建設業界におきましては、公共事業投資は今後も削減傾向にあること、民間設備投資においても抑制傾向が当面続くことが予想されることから、当社を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

また、不動産事業等におきましても、全国的な地価の早期上昇は期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高630億円、経常利益17億円、また当期純利益15億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が124億円、販売用不動産が20億円、未成工事支出金が27億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ181億円減少し、452億円となりました。

固定資産は有形固定資産が24億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、220億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ207億円減少し、673億円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が 116 億円、短期借入金が 37 億円、未成工事受入金等が 29 億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 187 億円減少し、410 億円となりました。

固定負債は社債が 3 億円、長期借入金が 7 億円、それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末に比べ 12 億円減少し、55 億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 200 億円減少し、466 億円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が 7 億円減少したこと等により、前連結会計年度末より 6 億円減少し、206 億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、61 億円の資金の増加（前年同期は 25 億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により 5 億円の資金の増加（前年同期は 38 億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、57 億円の資金の減少（前年同期は 8 億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から 9 億円増加し、64 億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	29.2%	24.1%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	8.4%	4.6%	10.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	3.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	9.77

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※20年3月期及び21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体制の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、急激に変化する事業環境に対応すべく経営基盤を再構築するために、「中期経営計画(2008年度～2010年度)」(平成20年10月1日発表)を策定し、取り組んでおります。

本計画では、「本業収益構造の抜本の見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、本業収益力の強化と経営効率の改善により経常利益を確保するとともに有利子負債の大幅な圧縮により財務体制の改善強化を図ってまいります。

すでに、当社の得意分野である臨海部へ経営資源を集中させ積極的な取組を行うとともに、建築事業においては営業エリアの選択、目標案件の絞り込み、選別受注の徹底を実施したことにより工事採算性の向上が図られ、併せて、事業規模に応じた人員体制の確立と組織・管理体制の効率化による経費の削減を実施しております。

この計画に全社一丸となって取り組み、事業環境の変化に適応できる堅固な経営基盤を築くとともに、防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進することにより真に信頼される企業となることを目指してまいります。

本計画の主な施策は以下のとおりです。

・主な施策

(1) 本業収益力の強化と経営効率の改善により安定した黒字体質の構築

A. 本業収益力の強化

① 総合評価落札方式への対応を強化

- ・ 本支店、現場の連携強化と営業・工事一体による体制の確立
- ・ 積算、情報収集能力の向上
- ・ 案件の絞り込みと獲得率の向上

② 現場マネジメント力の強化による工事粗利益率の向上

③ 建築工事の徹底した選別受注、目標案件の絞り込み

B. 経営効率の改善

① 事業規模に応じた組織・管理体制の構築

② 組織・管理体制の効率化による経費の削減

(2) 財務体制の改善強化

保有不動産の売却促進、工事収支改善による有利子負債の大幅な圧縮

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,533	6,501
受取手形・完成工事未収入金等	31,552	19,055
販売用不動産	14,825	12,751
未成工事支出金	5,501	2,768
不動産事業等支出金	42	0
繰延税金資産	1,168	1,168
立替金	2,671	2,463
その他	2,327	1,250
貸倒引当金	△149	△684
流動資産合計	63,472	45,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,400	3,606
機械、運搬具及び工具器具備品	4,512	4,102
船舶	4,528	4,230
土地	7,679	5,865
リース資産	5	24
建設仮勘定	—	35
減価償却累計額	△10,272	△9,494
有形固定資産計	10,855	8,370
無形固定資産		
投資その他の資産	108	104
投資有価証券	12,135	12,736
その他	1,732	1,139
貸倒引当金	△279	△298
投資その他の資産計	13,588	13,577
固定資産合計	24,551	22,052
繰延資産	16	9
資産合計	88,041	67,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,244	13,611
1年内償還予定の社債	1,160	350
短期借入金	22,885	19,100
リース債務	1	5
未払法人税等	64	117
未成工事受入金等	7,119	4,177
賞与引当金	7	65
完成工事補償引当金	56	46
工事損失引当金	52	217
その他	3,296	3,397
流動負債合計	59,887	41,088
固定負債		
社債	500	150
長期借入金	1,092	330
リース債務	4	17
再評価に係る繰延税金負債	1,670	1,225
退職給付引当金	3,258	3,592
訴訟損失引当金	—	37
繰延税金負債	—	12
その他	251	200
固定負債合計	6,777	5,565
負債合計	66,664	46,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	5,154
利益剰余金	572	△216
自己株式	△691	△691
株主資本合計	20,467	19,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	19
土地再評価差額金	795	786
評価・換算差額等合計	728	805
少数株主持分	181	196
純資産合計	21,376	20,680
負債純資産合計	88,041	67,334

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	78,912	63,488
不動産事業等売上高	3,504	1,961
売上高合計	82,416	65,449
売上原価		
完成工事原価	73,404	57,014
不動産事業等売上原価	2,214	1,170
販売用不動産評価損	1,586	1,463
売上原価合計	77,205	59,647
売上総利益		
完成工事総利益	5,507	6,474
不動産事業等総損失(△)	△296	△672
売上総利益合計	5,211	5,801
販売費及び一般管理費	5,118	4,806
営業利益	92	994
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	25	15
持分法による投資利益	184	1,219
その他	76	40
営業外収益合計	309	1,302
営業外費用		
支払利息	697	634
為替差損	162	—
支払手数料	—	143
その他	108	82
営業外費用合計	969	861
経常利益又は経常損失(△)	△567	1,436
特別利益		
前期損益修正益	209	190
固定資産売却益	27	27
投資有価証券売却益	101	49
その他	11	18
特別利益合計	349	287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	62	105
固定資産売却損	1,083	25
固定資産除却損	12	26
退職特別加算金	447	—
貸倒損失	1,537	—
減損損失	1,924	2,136
その他	683	502
特別損失合計	5,750	2,796
税金等調整前当期純損失(△)	△5,968	△1,072
法人税、住民税及び事業税	122	156
法人税等調整額	1,785	△445
法人税等合計	1,907	△289
少数株主利益	5	14
当期純損失(△)	△7,881	△798

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
前期末残高	7,464	5,154
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金 への振替	△2,309	—
当期変動額合計	△2,309	—
当期末残高	5,154	5,154
利益剰余金		
前期末残高	5,220	572
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金 への振替	2,309	—
当期純損失(△)	△7,881	△798
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	△4,648	△788
当期末残高	572	△216
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△691
株主資本合計		
前期末残高	27,425	20,467
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	—
当期純損失(△)	△7,881	△798
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	△6,958	△788
当期末残高	20,467	19,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	86
当期変動額合計	△195	86
当期末残高	△67	19
土地再評価差額金		
前期末残高	1,719	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△923	△9
当期変動額合計	△923	△9
当期末残高	795	786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,846	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,118	76
当期変動額合計	△1,118	76
当期末残高	728	805
少数株主持分		
前期末残高	176	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	14
当期変動額合計	5	14
当期末残高	181	196
純資産合計		
前期末残高	29,448	21,376
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△7,881	△798
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	923	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,112	91
当期変動額合計	△8,071	△696
当期末残高	21,376	20,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,968	△1,072
減価償却費	433	281
減損損失	1,924	2,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△196	333
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△100	250
受取利息及び受取配当金	△47	△42
支払利息	697	634
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△1,219
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△29
固定資産除売却損益 (△は益)	1,068	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,914	12,497
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	985	2,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,844	2,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△845	△11,632
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,184	△2,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,776	1,384
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112	53
その他	312	470
小計	△1,646	6,530
利息及び配当金の受取額	46	344
利息の支払額	△762	△628
法人税等の支払額	△159	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229	△89
有形固定資産の売却による収入	3,412	159
投資有価証券の取得による支出	△137	△9
投資有価証券の売却による収入	584	360
貸付けによる支出	△241	△48
貸付金の回収による収入	154	74
その他	262	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,804	522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,628	△2,735
長期借入れによる収入	605	—
長期借入金の返済による支出	△3,160	△1,811
社債の償還による支出	△956	△1,160
配当金の支払額	△2	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△2
預金の担保提供による支出	△4,606	△1,534
預金の担保解除による収入	4,606	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885	△5,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346	919
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,526
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	6,446

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 資産うち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,691</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,825</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定)</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,244</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、投資有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。</p> <p>なお、債務のうち完成工事未収入金を担保に供している部分については平成21年4月末時点でその大部分の返済を完了しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	3,658	販売用不動産	14,691	建物	1,804	土地	7,670	計	27,825		百万円	社債(1年以内償還予定)	1,160	短期借入金	21,244	社債	500	長期借入金	1,067	<p>※1 資産のうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,664</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,744</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,023</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、投資有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。また、定期預金41百万円を金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保に供しております。</p> <p>なお、債務のうち完成工事未収入金を担保に供している部分については平成22年4月末時点でその大部分の返済を完了しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	4,851	販売用不動産	12,664	建物	1,365	土地	5,862	計	24,744		百万円	社債(1年以内償還予定)	350	短期借入金	19,023	社債	150	長期借入金	330
	百万円																																												
完成工事未収入金	3,658																																												
販売用不動産	14,691																																												
建物	1,804																																												
土地	7,670																																												
計	27,825																																												
	百万円																																												
社債(1年以内償還予定)	1,160																																												
短期借入金	21,244																																												
社債	500																																												
長期借入金	1,067																																												
	百万円																																												
完成工事未収入金	4,851																																												
販売用不動産	12,664																																												
建物	1,365																																												
土地	5,862																																												
計	24,744																																												
	百万円																																												
社債(1年以内償還予定)	350																																												
短期借入金	19,023																																												
社債	150																																												
長期借入金	330																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所等</td> <td>土地 建物 機械装置 構築物</td> <td>千葉県 等</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,924 百万円（営業所等・土地 1,018 百万円、営業所等・建物 772 百万円、営業所等・構築物 0 百万円、営業所等・機械装置 5 百万円、賃貸用資産・土地 127 百万円、遊休資産・土地 1 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。</p>	用途	種類	場所	件数	営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	千葉県 等	34件	賃貸用資産	土地	福岡県	1件	遊休資産	土地	宮城県	1件	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所等</td> <td>土地 建物 構築物 機械装置</td> <td>大阪府 等</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>千葉県 等</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>東京都 等</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 2,136 百万円（営業所等・土地 266 百万円、営業所等・建物 127 百万円、営業所等・構築物 0 百万円、営業所等・機械装置 2 百万円、賃貸用資産・土地 1,354 百万円、賃貸用資産・建物 258 百万円、遊休資産・土地 114 百万円、遊休資産・建物 12 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。</p>	用途	種類	場所	件数	営業所等	土地 建物 構築物 機械装置	大阪府 等	8件	賃貸用資産	土地 建物	千葉県 等	6件	遊休資産	土地 建物	東京都 等	3件
用途	種類	場所	件数																														
営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	千葉県 等	34件																														
賃貸用資産	土地	福岡県	1件																														
遊休資産	土地	宮城県	1件																														
用途	種類	場所	件数																														
営業所等	土地 建物 構築物 機械装置	大阪府 等	8件																														
賃貸用資産	土地 建物	千葉県 等	6件																														
遊休資産	土地 建物	東京都 等	3件																														

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者との取引）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,912	3,504	82,416	—	82,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	86	105	(105)	—
計	78,930	3,591	82,521	(105)	82,416
営業費用	78,056	4,372	82,428	(105)	82,323
営業利益 (△損失)	873	△781	92	—	92
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	51,259	29,461	80,720	7,320	88,041
減価償却費	377	56	433	—	433
減損損失	1,068	132	1,200	723	1,924
資本的支出	134	84	218	—	218

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,488	1,961	65,449	—	65,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	95	95	(95)	—
計	63,488	2,056	65,544	(95)	65,449
営業費用	61,475	3,074	64,549	(95)	64,454
営業利益 (△損失)	2,012	△1,017	994	—	994
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	34,482	24,877	59,359	7,975	67,334
減価償却費	231	49	281	—	281
減損損失	497	1,639	2,136	—	2,136
資本的支出	114	3	117	—	117

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 7,320 百万円、当連結会計年度 7,975 百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金 (現金預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	171.81	166.05
1株当たり当期純利益(損失)(円)	△63.88	△6.47

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	△7,881	△798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	△7,881	△798
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,367	123,364

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,230	6,139
受取手形	4,059	171
完成工事未収入金	27,054	18,361
不動産事業等未収入金	65	68
販売用不動産	14,493	12,436
未成工事支出金	5,126	2,478
不動産事業等支出金	42	0
未収入金	1,348	—
立替金	2,669	2,462
その他	1,221	1,479
貸倒引当金	△76	△630
流動資産合計	61,236	42,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,250	2,479
減価償却累計額	△1,497	△1,218
建物(純額)	1,752	1,260
構築物	274	269
減価償却累計額	△229	△229
構築物(純額)	45	39
機械及び装置	1,232	1,034
減価償却累計額	△1,033	△880
機械及び装置(純額)	198	153
船舶	4,312	4,011
減価償却累計額	△4,028	△3,769
船舶(純額)	283	241
車両運搬具	57	18
減価償却累計額	△52	△15
車両運搬具(純額)	4	2
工具器具・備品	907	882
減価償却累計額	△769	△762
工具器具・備品(純額)	138	119
土地	7,495	5,681
リース資産	5	24
減価償却累計額	0	△3
リース資産(純額)	5	21
建設仮勘定	—	35
有形固定資産計	9,925	7,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	102	99
無形固定資産計	103	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,711
関係会社株式	1,421	1,260
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,556	2,755
破産債権、更生債権等	468	81
敷金及び保証金	727	476
その他	502	293
貸倒引当金	△281	△790
投資その他の資産計	7,330	5,788
固定資産合計	17,359	13,443
繰延資産		
社債発行費	15	8
繰延資産合計	15	8
資産合計	78,611	56,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,422	6,320
工事未払金	13,312	6,819
不動産事業等未払金	64	80
1年内償還予定の社債	1,140	330
短期借入金	22,617	18,923
リース債務	1	5
未払金	345	236
未払法人税等	58	63
未成工事受入金等	6,921	3,945
預り金	2,780	3,087
賞与引当金	—	57
完成工事補償引当金	55	46
工事損失引当金	52	217
その他	141	39
流動負債合計	58,912	40,173
固定負債		
社債	470	140
長期借入金	1,067	330
リース債務	4	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,670	1,225
退職給付引当金	3,242	3,574
訴訟損失引当金	—	37
繰延税金負債	—	12
その他	144	111
固定負債合計	6,599	5,448
負債合計	65,512	45,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金	3,857	3,857
その他資本剰余金	1,279	1,279
資本剰余金合計	5,137	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,507	△9,885
利益剰余金合計	△7,507	△9,885
自己株式	△691	△691
株主資本合計	12,370	9,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	19
土地再評価差額金	795	786
評価・換算差額等合計	728	805
純資産合計	13,098	10,798
負債純資産合計	78,611	56,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,130	61,650
不動産事業等売上高	3,097	1,744
売上高合計	79,227	63,395
売上原価		
完成工事原価	71,029	55,689
不動産事業等売上原価	1,875	1,011
販売用不動産評価損	1,586	1,463
売上原価合計	74,491	58,163
売上総利益		
完成工事総利益	5,101	5,961
不動産事業等総損失(△)	△364	△729
売上総利益合計	4,736	5,231
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175	135
従業員給料手当	1,956	1,580
賞与引当金繰入額	—	17
退職金	7	1
退職給付費用	215	197
法定福利費	294	240
福利厚生費	121	109
修繕維持費	40	15
事務用品費	72	58
通信交通費	390	314
動力用水光熱費	37	37
調査研究費	112	65
広告宣伝費	100	85
貸倒引当金繰入額	—	589
交際費	110	81
寄付金	7	4
地代家賃	338	317
減価償却費	69	40
租税公課	276	202
保険料	23	18
雑費	500	419
販売費及び一般管理費合計	4,851	4,533
営業利益又は営業損失(△)	△114	698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	81	85
受取配当金	24	315
保険配当金	28	—
その他	51	43
営業外収益合計	186	444
営業外費用		
支払利息	682	625
為替差損	162	—
支払手数料	—	143
その他	106	80
営業外費用合計	952	849
経常利益又は経常損失(△)	△880	292
特別利益		
前期損益修正益	180	188
固定資産売却益	26	21
投資有価証券売却益	101	49
その他	2	17
特別利益合計	311	278
特別損失		
前期損益修正損	59	60
固定資産売却損	1,083	25
固定資産除却損	8	15
退職特別加算金	447	—
貸倒損失	1,537	—
貸倒引当金繰入額	—	608
減損損失	1,924	2,136
その他	924	467
特別損失合計	5,984	3,313
税引前当期純損失(△)	△6,554	△2,742
法人税、住民税及び事業税	93	90
法人税等調整額	1,783	△445
法人税等合計	1,876	△355
当期純損失(△)	△8,430	△2,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
その他資本剰余金		
前期末残高	3,589	1,279
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,309	—
当期変動額合計	△2,309	—
当期末残高	1,279	1,279
資本剰余金合計		
前期末残高	7,447	5,137
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,309	—
当期変動額合計	△2,309	—
当期末残高	5,137	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,309	△7,507
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	—
当期純損失(△)	△8,430	△2,387
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	△5,198	△2,377
当期末残高	△7,507	△9,885
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,309	△7,507
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	—
当期純損失(△)	△8,430	△2,387
土地再評価差額金の取崩	923	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△5,198	△2,377
当期末残高	△7,507	△9,885
自己株式		
前期末残高	△691	△691
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△691	△691
株主資本合計		
前期末残高	19,878	12,370
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	—
当期純損失(△)	△8,430	△2,387
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	△7,507	△2,377
当期末残高	12,370	9,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195	86
当期変動額合計	△195	86
当期末残高	△67	19
土地再評価差額金		
前期末残高	1,719	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△923	△9
当期変動額合計	△923	△9
当期末残高	795	786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,846	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,118	76
当期変動額合計	△1,118	76
当期末残高	728	805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,724	13,098
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△8,430	△2,387
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	923	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,118	76
当期変動額合計	△8,625	△2,300
当期末残高	13,098	10,798

6. 役員の変動（平成22年6月29日予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

①昇任

代表取締役兼執行役員副社長	菅野幸裕	現（代表取締役兼専務執行役員）
取締役兼専務執行役員	松尾耕造	現（取締役兼常務執行役員）

②新任取締役候補者

取締役兼執行役員	長谷川洋一	現（執行役員）
----------	-------	---------

③退任予定者

常務執行役員	水井和幸	現（取締役兼常務執行役員）
--------	------	---------------

(3) 執行役員の変動

①昇任

常務執行役員	尾上充	現（執行役員）
--------	-----	---------

②新任

執行役員	大久保光二	現（常任顧問）
------	-------	---------

③退任

常任顧問	金子俊六	現（執行役員副社長）
	道端久敏	現（執行役員）

(4) 監査役の変動

①新任監査役候補者

監査役	小駒要一	※社外監査役
-----	------	--------

②退任予定者

	河野俊二	現（監査役）
	中村徹也	現（監査役）※社外監査役
	三瓶武久	現（監査役）※社外監査役

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分	前期 (20. 4～21. 3)		当期 (21. 4～22. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	25,304	50.1	27,577	57.3	2,273	9.0
陸上土木	18,276	36.2	14,119	29.3	△4,156	△22.7
建築	6,716	13.3	6,304	13.1	△411	△6.1
建設事業計	50,297	99.6	48,001	99.7	△2,295	△4.6
開発事業等	195	0.4	137	0.3	△58	△29.8
合計	50,493	100.0	48,139	100.0	△2,353	△4.7

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分	前期 (20. 4～21. 3)		当期 (21. 4～22. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	37,327	47.1	33,597	53.0	△3,730	△10.0
陸上土木	15,072	19.0	20,960	33.1	5,888	39.1
建築	23,730	30.0	7,093	11.1	△16,636	△70.1
完成工事高計	76,130	96.1	61,650	97.2	△14,479	△19.0
不動産売上高	2,864	3.6	1,607	2.6	△1,256	△43.9
開発事業等売上高	233	0.3	137	0.2	△95	△41.0
合計	79,227	100.0	63,395	100.0	△15,831	△20.0

(3) 繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 (20. 4～21. 3)		当期 (21. 4～22. 3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	24,956	47.3	18,937	48.6	△6,019	△24.1
陸上土木	21,470	40.7	14,629	37.5	△6,840	△31.9
建築	6,327	12.0	5,405	13.9	△921	△14.6
建設事業計	52,753	100.0	38,971	100.0	△13,781	△26.1
開発事業等	0	0.0	—	—	△0	△100.0
合計	52,753	100.0	38,971	100.0	△13,781	△26.1

※前期繰越高のうち事業の中止により建築工事の受注額 132 百万円を当期において減額修正しております。